

ショートトラック・スピードスケート 菊池萌水選手と所属契約を締結

当社は、2018年10月にショートトラック・スピードスケートの菊池萌水選手と所属契約を締結しました。

菊池選手は2022年北京オリンピックでのメダル獲得を目指し、たゆまぬ努力を続け、世界の舞台で活躍しています。当社は菊池選手の姿勢に共感し、目標達成に向けて全力でサポートをするとともに、当社自身も菊池選手とともにさらなる高みを目指して、新たな挑戦を続けてまいります。



証券コード 4189

KHネオケム株式会社

第9期 株主通信

2018年1月1日～2018年12月31日

地域とともに歩む KHネオケムの社会貢献活動

製造拠点ゆかりの地 千葉県市原市で全社的活動を実施

当社は、世界のモノづくりを支える化学素材メーカーとして、2017年より、地域に根差した新たな社会貢献活動をスタートさせました。活動第2回目となる今年は、当社千葉工場が所在する千葉県市原市の市原スポレクパーク*で、当社事業とゆかりのある「塗料」を用いた活動を実施いたしました。



市原スポレクパーク*への観戦ベンチの寄付と塗装活動を実施



作業の様子をご覧になる小出市原市長(左から2人目)



市原市役所 ご担当者様より

100名を超える方々にお越しいただき、寄贈いただいたベンチに、従業員の皆様が一致団結して塗装してくださったことに、大変感謝しております。

市原市経済部
商工業振興課
橋本浩一様

*市原スポレクパークは、2019年1月よりスーパーラグビーの日本チーム「サンウルブズ」の練習拠点となっている他、ラグビーW杯や東京五輪の開催に伴い、世界中の多くの方々の利用が見込まれる施設です。



KH NeoChem

KHネオケム株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5

TEL 03-3510-3550

本冊子に記載されている将来に関する記述は、現在までに入手可能な情報に基づく前提や予測等を含んでおり、当社として確約や保証を行うものではありません。これらの情報は、今後の様々なリスクや不確実な要素により大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知ください。

**UD
FONT**

この表紙の写真は 当社 四日市工場の製造プラントです。

KH NeoChem

第2次中期経営計画を達成



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2019年3月26日付で、代表取締役社長に就任いたしました高橋理夫でございます。KHネオケムグループの代表として、経営の舵取りを担うことになり、身の引きしまる思いでございます。

当社グループは、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画「変革への挑戦」に取り組んでまいりました。2018年度は、その締め括りとして、「高収益確保のための各種施策の実行」「高品質な製品を安定供給していくための生産基盤の強化」「機能性材料の生産能力増強」等の重点施策を着実に推進してまいりました。

その結果、売上高は1,012億円(前期比6.9%増)、営業利益は109億円(前期比5.5%減)となり、第2次中期経営計画で掲げた売上高、営業利益の各年度の計画値をすべて上回ることができました。

～VISION 2030を策定、新たなステージへ～

また、2018年度の期末配当金につきましては、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり27円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株当たり27円)と合わせた年間の配当金は1株当たり54円となります。

2019年度は、2018年11月に公表いたしました「VISION 2030」の実現に向け、新たに策定した第3次中期経営計画の初年度となります。スタートダッシュを図り、「VISION 2030」への歩みを確かなものにすべく、各種施策を着実に推進してまいりたいと考えております。

株主の皆様には、今後もより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年3月

代表取締役社長 **高橋理夫**

1株当たりの年間配当金 **54円**

売上高 (億円) 計画値 実績



営業利益 (億円) 計画値 実績



VISION 2030

新たに就任した
代表取締役社長高橋理夫より、
VISION 2030の
実現に向けてのメッセージを
お届けします。



世界で輝く スペシャリティケミカル企業

Q VISION 2030について
教えてください。

当社は、2016年に東京証券取引所市場第一部に上場して以来、収益力の向上や財務体質の改善を進め着実な成長を遂げてきました。2030年に向かっては、社会構造、世界経済、情報技術等において様々な変化が起こることが予想されます。このような環境の中でも、当社グループが新たな価値の創造を続け、持続的な成長を図るために経営の羅針盤が必要であると考え「VISION 2030」を策定しました。

策定にあたっては、2017年12月から経営層において、目指す企業像や経営戦略、数値目標について議論を重ねました。また、2030年に当社を支える中堅・若手社員とも、当社が進むべき方向について意見交換をする場を複数回設けました。最終的に、部門横断的なVISION作成のプロジェクトチームを組み、目指す姿をより具体的にまとめました。

結果として、当社グループは小さいけれど知的で俊敏、独自性に優れた競争力ある製品を提供している「世界で輝くスペシャリティケミカル企業」を目指す姿としました。(概要は次ページをご覧ください。)



VISION 2030に向けた取り組みの始動にあたり、まずは個人の意識を変える必要があると考え、当社グループが大切にしたい価値観や期待する行動を「5C Credo」としてまとめました。社員一人ひとりが日頃から5C Credoを意識した行動を起こす風土を醸成するために、5C Credoカードの配布やポスターの掲示などの施策を積極的に行い、VISION 2030実現に向けた土台作りを推進しました。

また、VISION 2030の目指す姿のイメージを伝えるために動画*を制作し社内外へ公開しました。(*当社ウェブサイト VISIONのページからご視聴いただけます。)

当社グループは、2030年までに中期経営計画を4回策定する予定です。その第1弾の計画として2019年から始まる第3次中期経営計画を本年2月に公表しました。新たな経営体制のもと、本計画に基づく各戦略に全社一丸となり取り組んでまいります。

5C Credo役員コミットメントポスター



役員から5C Credoを踏まえた自身の志やモットーを従業員に対し「コミットメント」として発信したポスター。従業員に対し5C Credoの浸透と実践に向けた促進を図る。

<VISION 2030概要>

戦略ドメインで

世界シェアNo.1製品の拡大と新事業の創出

当社グループが強みを持つ製品を核とした戦略ドメイン「環境」「ヘルステック」「エレクトロニクス」に優先的に経営資源を配分し、さらなる収益拡大を図る。

VISION 2030実現に向けた原動力

- 「技術・情報」: AI、IoT等の最新技術の積極的活用
- 「人材・企業風土」: スピード感、変革力、専門性、ネットワーク力に強みを持つ人材、多様な価値観を認め合い、ダイバーシティを推進する風土
- 「ガバナンス」: 迅速果敢な経営判断の促進、徹底したリスク管理、コンプライアンス意識向上

VISION 2030の財務目標

売上高 1,800億円(2018年から約2倍)
営業利益 250億円超(2018年から約2.5倍)

第3次中期経営計画 「新たな挑戦」

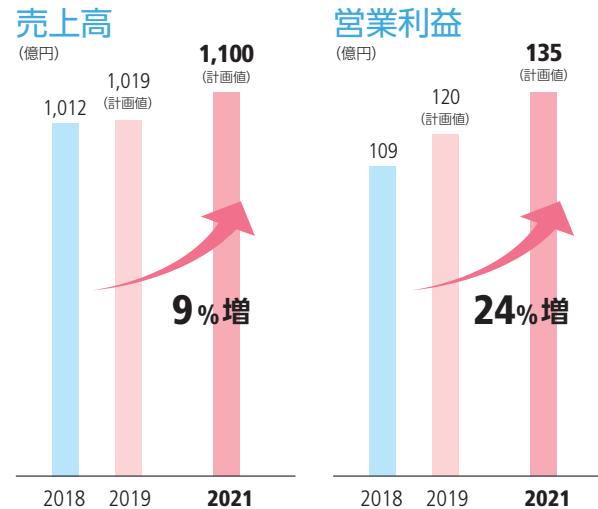
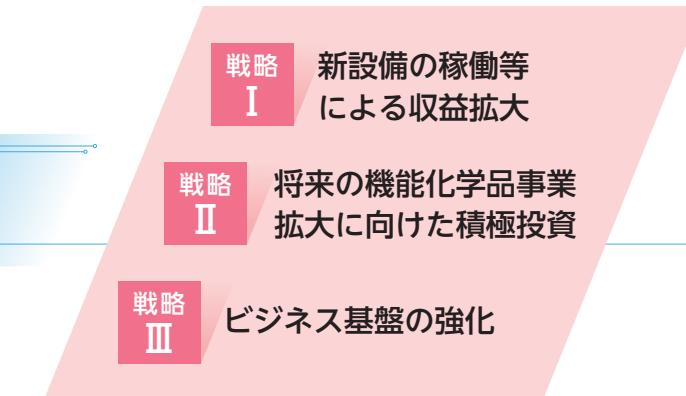
Q 第3次中期経営計画について教えてください。

第3次中期経営計画では、最終年である2021年の経営数値目標を売上高1,100億円、営業利益135億円とし、以下の3つの戦略を基に、計画達成に向け取り組んでまいります。

戦略Ⅰは、新設備の稼働等による収益拡大です。冷凍機油原料や半導体向け材料の新たな製造設備の稼働などにより、製造能力を増強します。成長が期待されるアジア地域を中心にさらに拡販し、収益の拡大を狙います。

戦略Ⅱは、将来の機能化学品事業拡大に向けた積極投資です。将来の収益の柱となる機能化学品の大型投資に向けた事業性調査を行い、投資判断を進めてまいります。さらに、独立した研究開発拠点を新たに設置することで、研究開発の強化を図ります。

戦略Ⅲは、ビジネス基盤の強化です。組織の活性化や多様な働き方を推進させ、競争力ある人財を育成・確保してまいります。また、ガバナンス体制を強化し、経営の透明性を向上してまいります。



Q 新中期経営計画スタートとなる2019年の取り組みについて教えてください。

戦略Ⅰ 新設備の稼働等による収益拡大

冷凍機油原料新規プラントの2020年初頭稼働に向け、計画どおり建設を進めます。また、効率的なプラントの運転のために、AIやIoT等を活用した運転制御システムの導入を大幅に拡大します。

戦略Ⅱ 将来の機能化学品事業拡大に向けた積極投資

2019年中頃に、新たな研究開発拠点を設置します(新川崎・創造のもり)。この施設には大学の研究室、大手メーカーやベンチャー企業の研究開発部隊などが入居しており、最先端の設備や技術が集結しております。当社グループは、この施設内にイノベーション戦略室を新設し、新事業創出に向けた研究開発を行います。新たな知識や技術を取り入れ、企業間ネットワークを構築しながら、オープンイノベーションによる開発の加速を目指してまいります。



研究新拠点 新川崎・創造のもり (AIRBIC)



戦略Ⅲ ビジネス基盤の強化

第3次中期経営計画の目標達成に向けて、人財の育成・獲得は重要な課題と認識しております。教育研修をより充実させ、成果に見合ったメリハリある評価・処遇制度に改善することで、チャレンジ精神やプロ意識の醸成を図ります。

また、全社的な職場環境の改善を計画しております。その第一歩として、2019年5月に本社移転を実施し、さらに工場の環境改善に着手してまいります。これらを通じて、コミュニケーションを促進させるとともに、安全で快適な職場環境を提供してまいります。

さらに、リスク管理については、事業継続マネジメント及び事業継続計画を策定・強化し、災害時の事業継続力を高めてまいります。

当期の連結業績のポイント

- 原油及びナフサの価格高騰に対応した製品販売価格の上昇等により増収
- 大規模定期修繕に伴う生産・販売数量の減少や設備修繕費用の増加等により減益
- 売上高、営業利益ともに第2次中期経営計画を大幅に上回り達成

当社グループの2018年度の業績は、売上高1,011億99百万円(前期比6.9%増)、営業利益108億58百万円(同5.5%減)、経常利益111億97百万円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益67億37百万円(同17.5%減)となりました。

国内外の需要が前期に引き続き堅調に推移するなか、秋口までの原油及びナフサの価格が高騰したことを受けて製品販売価格が上昇し、売上高は増加しました。しかしながら、隔年で実施する大規模な定期

修繕に伴い生産・販売数量が減少したことに加え、修繕費等の設備維持費用が増加したこと等の要因により、前期に比べ減益となりました。

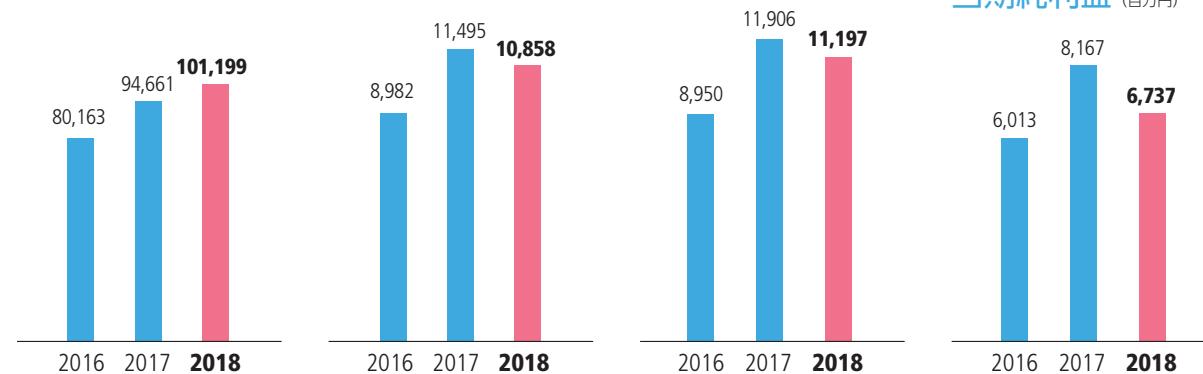
一方、2018年度は第2次中期経営計画の最終年度でもありましたが、売上高は計画比126%、営業利益は計画比136%と、大幅に計画を上回ることができました。これを弾みに、2019年度より始まる第3次中期経営計画「新たな挑戦」を着実に推し進めてまいります。

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)

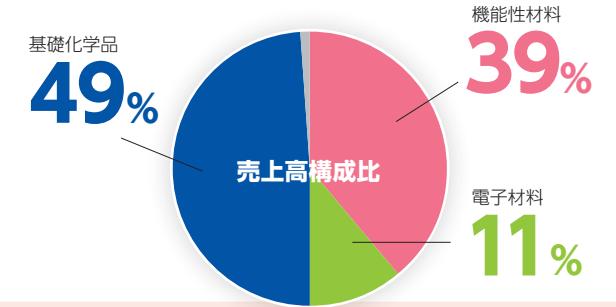
経常利益 (百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



事業分野別情報

当社の化学品素材は、プラスチックをやわらかくして加工しやすくする可塑剤や、塗料や接着剤に使われる溶剤、エアコンの室外機に使用される冷凍機油や化粧水の成分など、様々な製品の原料として使われています。皆様の身近なところで当社の素材が使用されている製品がたくさんあります。



機能性材料

ユニークな構造・物性を有する当社の機能性材料は、スキンケア製品や家庭用洗剤などの日用品、地球環境に配慮したエアコンの冷凍機油などに幅広く使用されています。

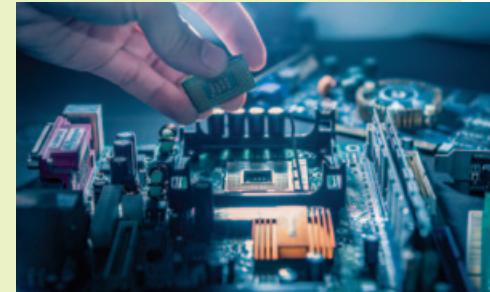
2018年度における業績は、売上高393億64百万円(前期比5.5%増)、売上総利益118億12百万円(前期比4.7%減)となりました。



電子材料

スマートフォンやパソコンなどの電子機器内にある半導体は、機器の小型化や高性能化の鍵を握ります。当社では、優れた半導体づくりに欠かせない素材をつくっています。

2018年度における業績は、売上高117億82百万円(前期比7.0%増)、売上総利益30億33百万円(前期比4.6%減)となりました。



基礎化学品

可塑剤の原料や溶剤として使用され、豊富な製品ラインナップを取り揃えています。用途分野も多様で自動車産業をはじめとした国内外の様々な産業を支えています。

2018年度における業績は、売上高493億44百万円(前期比8.1%増)、売上総利益69億85百万円(前期比2.2%増)となりました。



※当社グループでは、上記の3事業以外に「その他」がありますが、売上高構成比が1%とわずかであるため記載を省略しております。

株式の状況／株主メモ

株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	136,200,000株
発行済株式総数	36,949,400株
株主数	5,897名

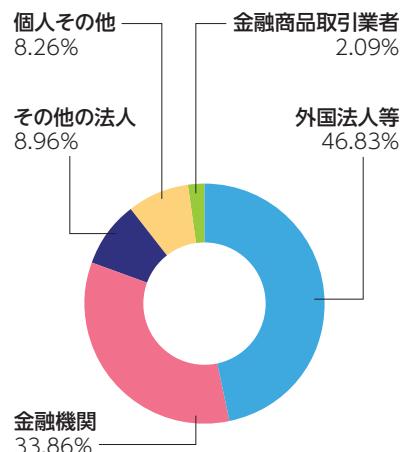
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,874	15.90
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	2,132	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,885	5.10
SHEPHERDS HILL CAPITAL PARTNERS UNLIMITED COMPANY	1,670	4.52
JP MORGAN CHASE BANK 380634	1,132	3.06
JP MORGAN CHASE BANK 385174	780	2.11
株式会社みずほ銀行	733	1.98
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	650	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	647	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	583	1.58

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
配当基準日	期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.khneochem.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務に関するご案内	
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関お取扱店	みずほ証券及びみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行(みずほ証券では取次のみとなります)

所有者別株式分布状況



会社概要／国内・海外拠点

会社概要 (2018年12月31日現在)

設立	2010年12月8日 (前身の協和油化(株)は1966年11月に設立)
資本金	8,800百万円
事業内容	各種石油化学製品の開発・製造・販売
従業員数	753名(連結)

役員 (2019年3月26日現在)

代表取締役社長	高橋理夫*
常務取締役	松岡俊博*
常務取締役	平井謙一*
常務取締役	新谷竜郎*
取締役	磯貝幸宏*
取締役(社外)	藤瀬 學
取締役(社外)	宮入 小夜子
常勤監査役	大戸 徳 男
監査役(社外)	稲垣 敦 夫
監査役(社外)	伊藤 健 二
執行役員	斎藤 誠 司
執行役員	緒方 利 明
執行役員	松田 恒 次
執行役員	中橋 彰 夫
執行役員	近藤 佳 明
執行役員	清水 英 樹

*印の付いた取締役は執行役員を兼務しております。

国内・海外拠点 (2018年12月31日現在)

